

平成30年度

古河市当初予算大綱



茨城県 古河市

◆古河市当初予算大綱 目次

1. 予算編成の基本的考え方	1
2. 予算の概要	1
(1) 予算規模	1
(2) 歳入（一般会計）	2
(3) 財源の状況等（一般会計）	7
(4) 将来負担等（見込）	10
(5) 歳出（一般会計）	11
(6) 特別会計当初予算	15
(7) 水道事業会計当初予算	16
3. 主な施策の概要	17
(1) 市民協働	17
(2) 健康福祉	18
(3) 教育文化	20
(4) 産業労働	22
(5) 生活環境	23
(6) 都市基盤	24
(7) 行財政	26
4. 古河市ふるさと振興基金の活用	27

※ 本大綱における表内数値は、合計額に合わせ四捨五入等で調整してある

平成30年度古河市当初予算の概要

1. 予算編成の基本的考え方

国は、「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度の予算として、これまでの歳出改革の取組を強化しつつ、重要政策課題として「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪とし、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうべく、メリハリの効いた平成30年度予算を編成した。

地方財政計画においては、地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について平成29年度を上回る額が確保された。

古河市において平成30年度は、「第2次総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定から3年目となり、これらの施策展開を着実に推進していく重要な年度である。

予算編成にあたっては中長期的な財政構造の変化に柔軟に対応しつつ、「市民と共に未来に誇れるまちづくり」をめざし、本市の更なる飛躍と発展のため各施策の着実な推進に努めた。

特に国と連動した地方創生の着実な取り組みとともに、人口減少社会の到来を踏まえ、本市の将来を切り拓いていく施策・事業への予算の重点化を図った。

2. 予算の概要

(1) 予算規模

① 一般会計予算額 **505.5 億円**
(対前年度 △6 億 5,000 万円 △1.3%)

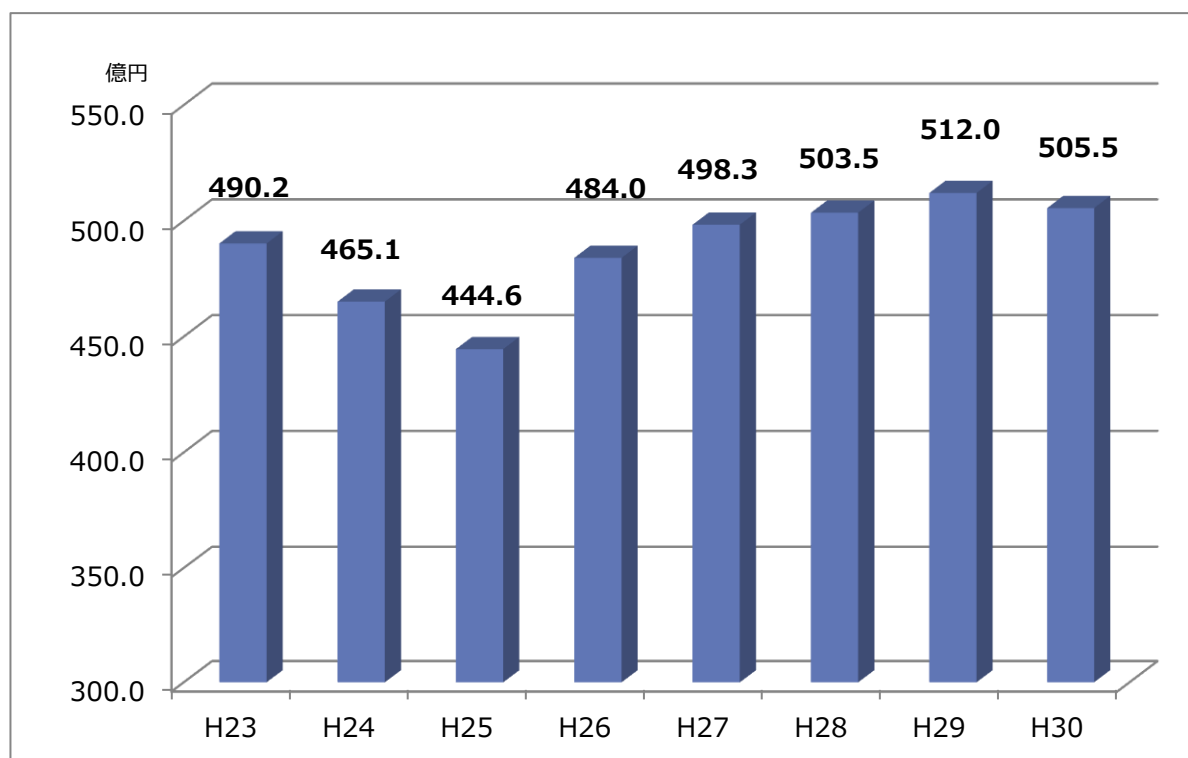
一般会計予算規模は、対前年度では6億5千万円、1.3%の減となった。

(単位：百万円、%)

会計名	H30 当初	H29 当初	比較増減額	増減率
一般会計	50,550	51,200	△650	△1.3
特別会計	35,931	38,973	△3,042	△7.8
小計	86,481	90,173	△3,692	△4.1
水道事業会計	4,777	4,964	△187	△3.8
合計	91,258	95,137	△3,879	△4.1

※水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

一般会計当初予算額の推移



一般会計当初予算額 伸び率の推移

(単位：%)

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
伸び率	△3.4	△5.1	△4.4	8.9	3.0	1.0	1.7	△1.3
※地方財政計画規模の伸び率	0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3

一般会計+特別会計(水道事業除く) 予算額 伸び率の推移

(単位：%)

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
伸び率	△1.9	△2.0	△1.5	7.4	4.9	1.2	3.7	△4.1

(2) 歳入(一般会計)

【主な増減内容】

- ・ 歳入総額は、市税や地方消費税交付金の増を見込むものの、地方交付税や市債の減により、全体で6億5,000万円、1.3%の減
- ・ 市税は、たばこ税が減収となるものの、固定資産税等の増収により全体で4億3,500万円、2.2%の増
- ・ 地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額の増額を見込む一方、新築家屋の増に係る固定資産税の増額による基準財政収入額の増額、及び合併算定替の段階的縮減を見込み、対前年度4億8,000万円、7.0%の減

平成 30 年度 当初予算 歳入内訳

(単位：百万円、%)

項 目		H30 当初	H29 当初	比較増減額	増減率
1	市税	20,359	19,924	435	2.2
2	地方譲与税	480	459	21	4.6
3	利子割交付金	24	18	6	33.3
4	配当割交付金	74	94	△20	△21.3
5	株式等譲渡所得割交付金	75	52	23	44.2
6	地方消費税交付金	2,480	2,250	230	10.2
7	ゴルフ場利用税交付金	19	19	0	0.0
8	自動車取得税交付金	130	80	50	62.5
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
10	地方特例交付金	100	94	6	6.4
11	地方交付税	6,400	6,880	△480	△7.0
12	交通安全対策特別交付金	19	21	△2	△9.5
13	分担金及び負担金	511	487	24	4.9
14	使用料及び手数料	370	377	△7	△1.9
15	国庫支出金	7,857	7,899	△42	△0.5
16	県支出金	3,534	3,652	△118	△3.2
17	財産収入・寄附金	384	526	△142	△27.0
18	繰入金	1,869	1,789	80	4.5
19	繰越金	700	800	△100	△12.5
20	諸収入	1,074	1,065	9	0.8
21	市債（地方債）	4,090	4,713	△623	△13.2
合 計		50,550	51,200	△650	△1.3

※増減率は、実数値による算出値

① 市 税

203 億 5,900 万円

(対前年度 +4 億 3,500 万円 +2.2%)

市税は、たばこ税の減収が見込まれるものの、新築家屋の増等による固定資産税及び都市計画税のそれぞれの増収が見込まれることにより、全体で 4 億 3,500 万円、2.2%の増

市税内訳

(単位：百万円、%)

項目	H30 当初	H29 当初	比較増減額	増減率	主な理由
1 個人市民税	7,310	7,165	145	2.0	給与所得の増が見込める
2 法人市民税	1,683	1,686	△3	△0.2	
3 固定資産税	8,797	8,404	393	4.7	新築家屋の増等
4 軽自動車税	367	359	8	2.2	軽自動車登録台数の増
5 たばこ税	1,076	1,193	△117	△9.8	加熱式たばこへの切替者の増加と喫煙率の減少
6 都市計画税	1,114	1,104	10	0.9	新築家屋の増等
7 国有資産等	12	13	△1	△7.7	交付金対象資産の減
合計	20,359	19,924	435	2.2	

市税伸び率推移

(単位：%)

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
当初予算	1.0	0.0	0.9	1.2	0.3	0.7	3.0	2.2
決算	1.5	0.1	1.0	3.1	△1.1	1.4	－	－

② 地方消費税交付金

24 億 8,000 万円

(対前年度 + 2 億 3,000 万円 +10.2%)

地方消費税交付金は、対前年度で 2 億 3,000 万円、10.2%の増となっている。地方消費税率の引き上げ（1%→1.7%）に伴う市町村交付金の増分（0.7%）全体額 10.3 億円は、子どものための教育・保育給付事業、介護保険事業、生活保護費、後期高齢者医療費等の社会保障施策関連経費に充当する。

③ 地方交付税

64 億円

(対前年度 △4 億 8,000 万円 △7.0%)

地方交付税は、普通交付税において臨時財政対策債の公債費算入分の増による基準財政需要額の増額を見込む一方、新築家屋の増に係る固定資産税の増による基準財政収入額の増額及び合併算定替の段階的縮減を見込み、対前年度 4 億 8,000 万円、7.0%の減

・普通交付税	59 億円	(対前年度 △4 億 2,000 万円)
・特別交付税	5 億円	(対前年度 △6,000 万円)

④ 地方債

40 億 9,000 万円

(対前年度 △6 億 2,300 万円 △13.2%)

地方債のうち合併特例債は、対前年度で 2 億 3,000 万円、12.7%の減となり、発行額全体の 38.6%を占める。また、実質的な地方交付税である臨時財政対策債は、19 億 5,000 万円で 2 億円、9.3%の減となり、全体の 47.7%を占める。

・合併特例債発行額

15 億 7,910 万円

(対前年度 △2 億 3,000 万円 △12.7%)

合併特例債発行額の推移

(単位：億円)

H22 以前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
157.4	46.0	41.2	30.2	40.3	14.2	15.4	20.9	15.8

※H28 以前は決算額、H29 は 3 月補正後予算額、H30 は当初予算額

平成 30 年度末現在見込み

(単位：億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
381.4	486.8	105.4

合併特例債発行事業

(単位：百万円)

事業名	発行額	事業名	発行額
幹線道路照明施設整備事業	2.4	仁連江口線道路整備事業	90.3
子育て拠点施設整備事業	545.8	幹線道路新設改良事業	140.1
道の駅駐車場拡張事業	13.9	小学校散水設備整備事業	19.8
道路新設改良事業	218.3	中学校散水設備整備事業	26.6
市道総和 3075 号線橋梁改築事業	15.5	中央運動公園整備事業	56.3
柳橋下大野線整備事業	175.5	ユ-センター総和駐車場拡張事業	7.1
仁連地区都市再生整備事業	80.3	生涯学習センター総和空調改修事業	2.3
新 4 号国道アクセス道路整備事業	26.2	健康ふれあいスポーツセンター改修事業	97.1
桜町上辺見線南町工区 I 道路整備事業	61.6	合 計	1,579.1

・臨時財政対策債発行額

19 億 5,000 万円

(対前年度 △2 億円 △9.3%)

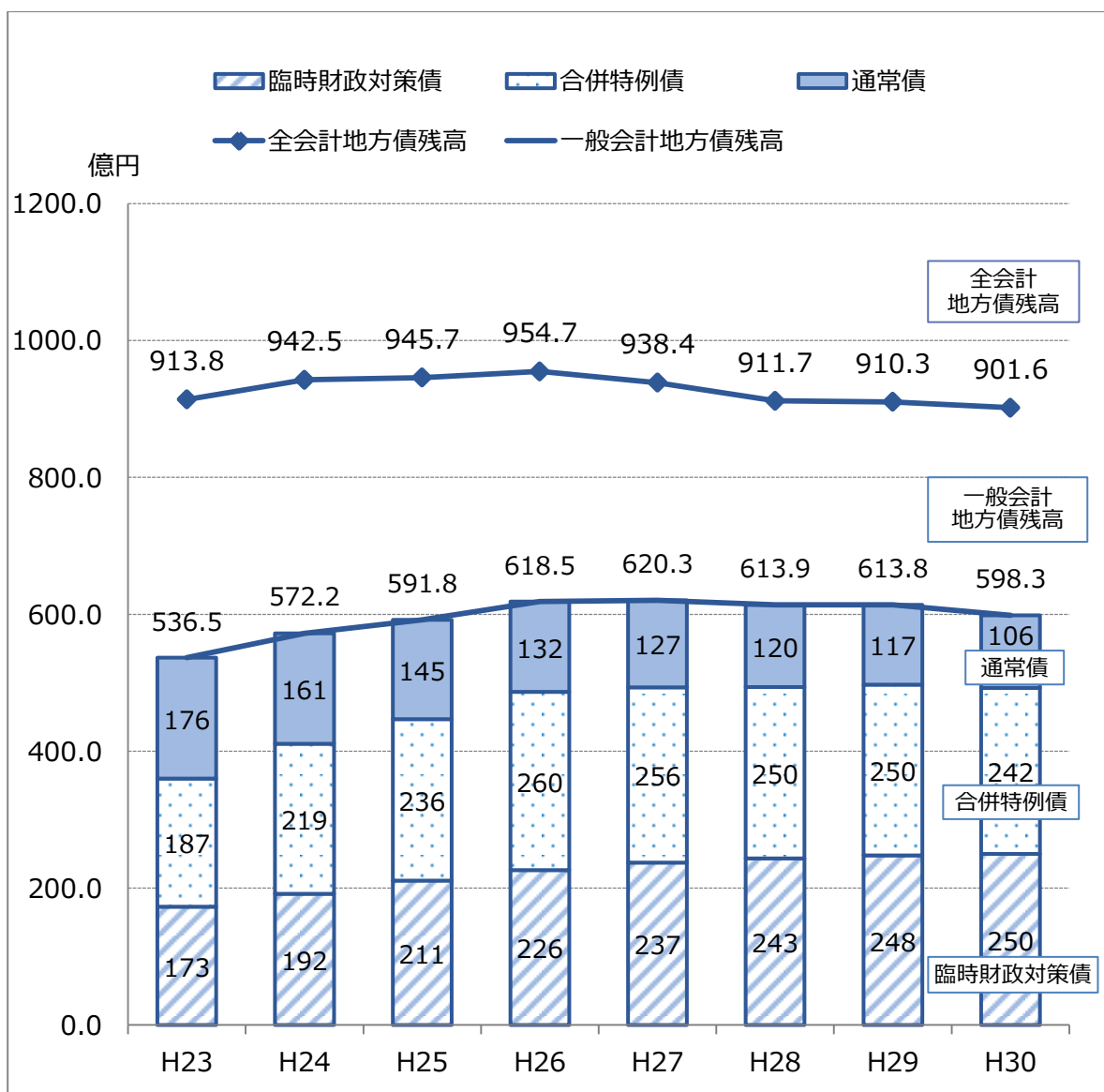
国の地方財政計画による一般財源等の地方負担相当額（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・水道事業会計）

（単位：億円）

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方債残高(全会計)	913.8	942.5	945.7	954.7	938.4	911.7	910.3	901.6
うち一般会計	536.5	572.2	591.8	618.5	620.3	613.9	613.8	598.3
うち合併特例債	187.4	219.4	235.8	260.1	256.1	250.3	249.5	242.4
うち臨時財政対策債	172.8	191.5	211.1	226.4	237.3	243.3	247.8	250.0

※H22～H28 は決算額、H29 は見込額、H30 は当初予算額



※一般会計地方債残高は、市債の発行抑制により減少傾向

⑤ 繰入金 18億6,900万円
(対前年度 +8,000万円 +4.5%)

・基金繰入金 18億6,900万円
(対前年度 +8,000万円 +4.5%)

・財政調整基金繰入金 8億6,000万円
(対前年度 △2,000万円 △2.3%)

・平成28年度末残高 31億2,200万円
 ・平成29年度末残高(見込額) 31億2,200万円
 ・当初予算繰入後の年度末残高見込額 22億6,200万円

・その他の基金繰入金 10億800万円
(対前年度 +1億円 +11.0%)

その他基金繰入金の状況 (単位：百万円)

基金名	H30当初	H29当初	比較増減額	H29末 残高見込	H30末 残高見込
減債基金	200	200	0	866	671
自治振興基金	95	95	0	465	370
合併特例振興基金	200	200	0	807	607
企業立地調整基金	248	257	△9	406	158
松岡奨学基金	3	4	△1	13	10
松岡文化・スポーツ事業基金	1	1	0	34	33
公共施設整備基金	50	50	0	193	143
ふるさと振興基金	157	100	57	334	309
スポーツ振興基金	1	1	0	108	108
教育振興基金	50	0	50	60	10
子ども夢基金	3	0	3	0	97
合計	1,008	908	100	3,286	2,516

(3) 財源の状況等(一般会計)

① 一般財源総額 339億7,300万円
(対前年度 △1億6,400万円 △0.5%)

一般財源総額における対前年度は、市税が4億3,500万円、2.2%、地方消費税交付金が2億3,000万円、10.2%増したものの、地方交付税が4億8,000万円、7.0%、臨時財政対策債が2億円、9.3%減により、全体で1億6,400万円、0.5%の減

一般財源内訳

(単位：百万円、%)

項 目		H30 当初	H29 当初	比較増減額	増減率
1	市 税	20,359	19,924	435	2.2
2	地方譲与税	480	459	21	4.6
3	利子割交付金	24	18	6	33.3
4	配当割交付金	74	94	△20	△21.3
5	株式等譲渡所得割交付金	75	52	23	44.2
6	地方消費税交付金	2,480	2,250	230	10.2
7	ゴルフ場利用税交付金	19	19	0	0.0
8	自動車取得税交付金	130	80	50	62.5
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
10	地方特例交付金	100	94	6	6.4
11	地方交付税	6,400	6,880	△480	△7.0
12	交通安全対策特別交付金	19	21	△2	△9.5
13	繰入金	1,109	1,237	△128	△10.3
14	繰越金	700	800	△100	△12.5
15	臨時財政対策債	1,950	2,150	△200	△9.3
16	その他	53	58	△5	△8.6
合 計		33,973	34,137	△164	△0.5

・地方交付税 + 臨時財政対策債 83 億 5,000 万円

(対前年度 △6 億 8,000 万円 △7.5%)

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度で 6 億 8,000 万円、7.5%の減

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

(単位：億円、%)

項 目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方交付税	70.7	72.0	72.6	72.0	74.5	73.7	71.6	64.0
臨時財政対策債	24.8	26.5	27.9	26.0	23.1	20.0	20.1	19.5
合 計	95.5	98.5	100.5	93.6	97.6	93.7	91.7	83.5
伸 び 率	△2.8	3.1	2.0	△ 6.9	4.3	△ 4.0	△ 2.1	△ 8.9

※H23～H28は決算額、H29は決算見込額、H30は当初予算額

【参考】 地方財政計画における地方交付税の推移

(単位：兆円、%)

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方交付税	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0
臨時財政対策債	6.2	6.1	6.2	5.6	4.5	3.8	4.0	4.0
合計	23.6	23.6	23.3	22.5	21.3	20.5	20.3	20.0
伸び率	△4.1	0	△1.3	△3.4	△5.3	△3.8	△1.0	△1.5

② 地方債依存度

8.1%

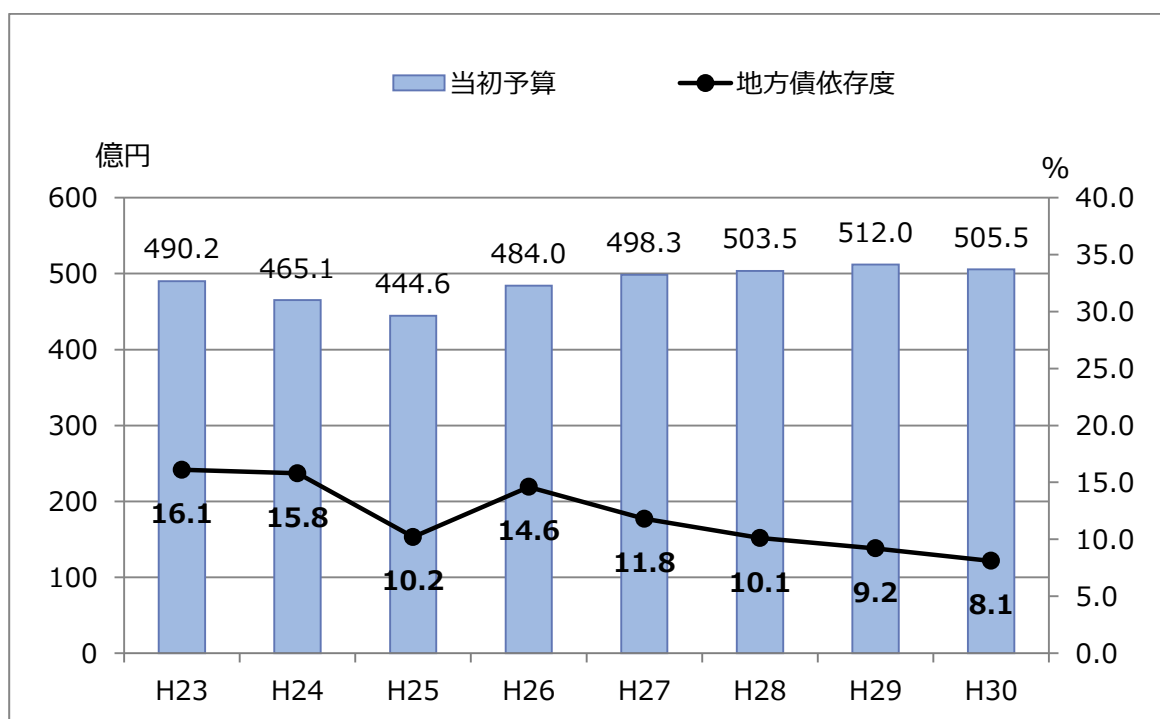
(対前年度 △1.1%)

歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は8.1%となり、対前年度1.1%の減

当初予算における地方債依存度の推移

(単位：%)

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方債依存度	16.1	15.8	10.2	14.6	11.8	10.1	9.2	8.1
※地方財政計画	13.9	13.6	13.6	12.7	11.1	10.4	10.6	10.6



(4) 将来負担等（見込）

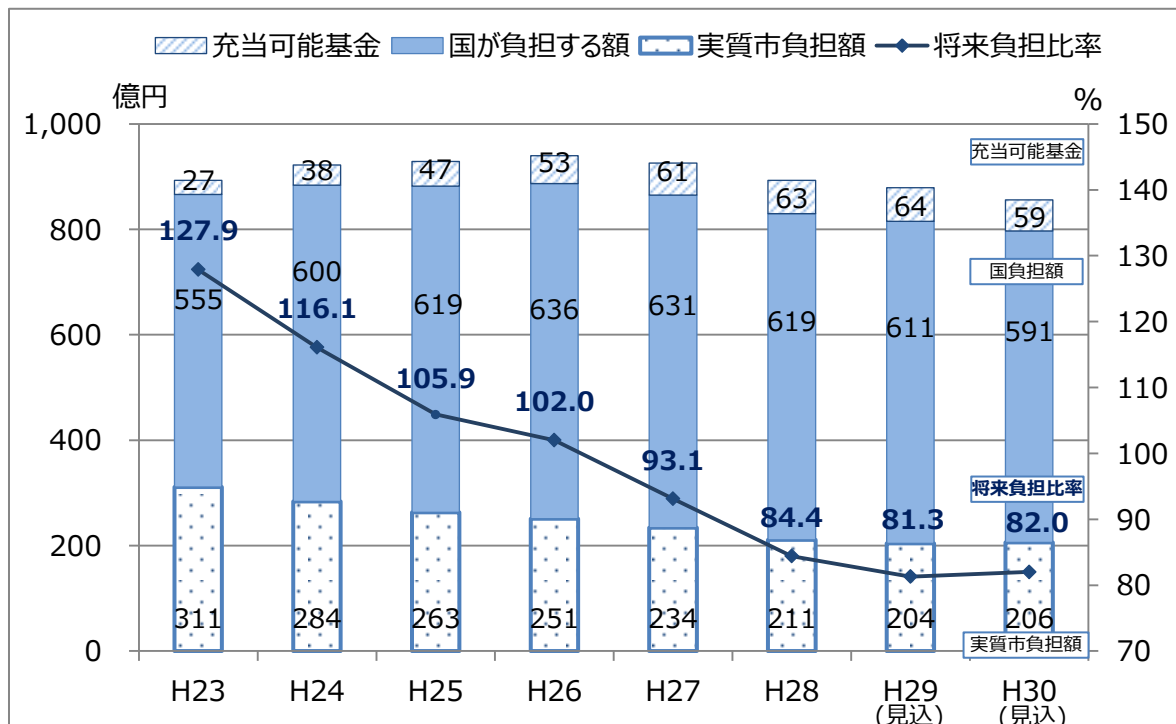
① 将来負担比率

82.0%

(対前年度 +0.7%)

将来負担額のうち普通交付税算入見込額及び県補助金等特定財源を除いた実質的な市負担額は、206 億円程度で推移する見込み

将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準「350%」を下回る値で推移



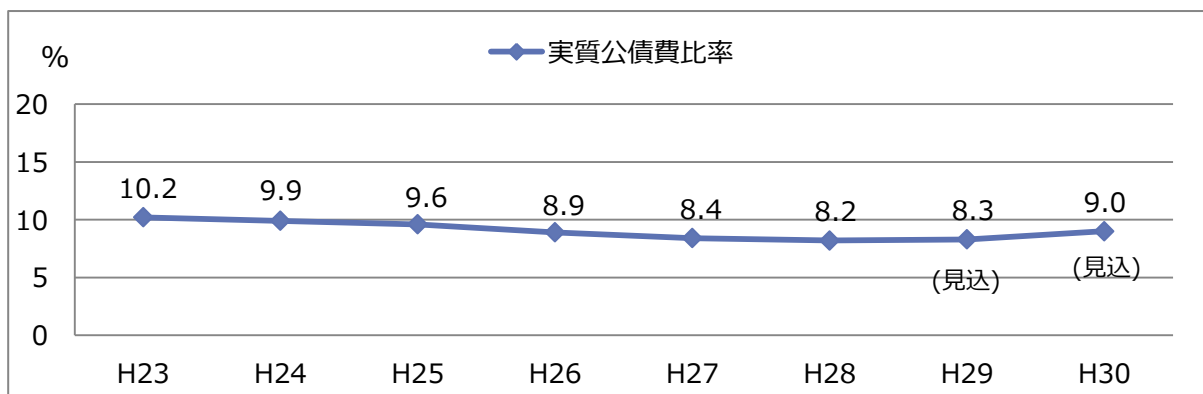
※H22~28は決算、H29・30については見込

② 実質公債費比率

9.0%

(対前年度 +0.7%)

実質公債費比率は、早期健全化団体とされる基準「25%」を下回る 10%前後の値で推移



※H22~H28は決算、H29・30については見込

※実質公債費比率は、3か年平均の数値により算出される

(5) 歳出(一般会計)

① 性質別経費

(ア) 義務的経費 265億6,900万円

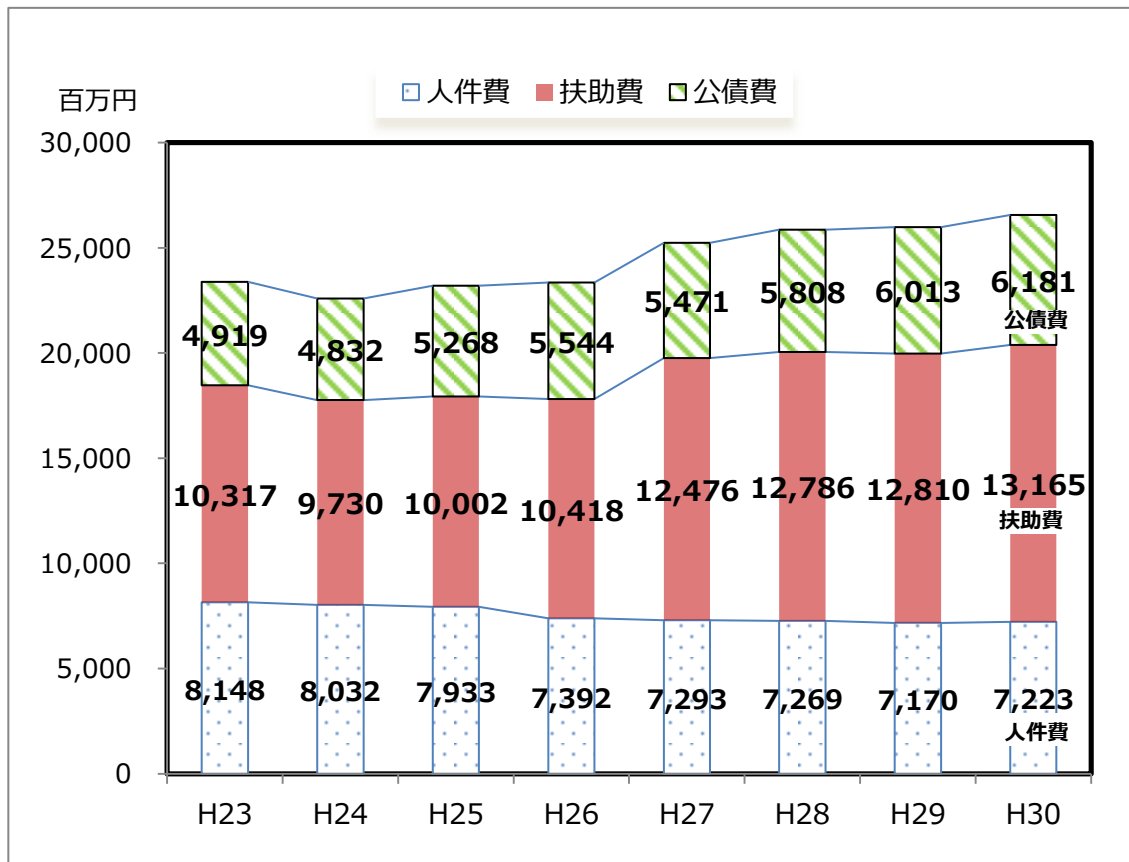
(対前年度 +5億7,600万円 +2.2%)

扶助費は、障害福祉介護給付等事業や子どものための教育・保育給付事業等の増加により、3億5,500万円、2.8%の増。また、公債費においても合併特例債、臨時財政対策債の元利償還金の増加により、1億6,800万円、2.8%の増加となり、全体で5億9,200万円、2.3%の増

(単位：百万円、%)

項目	H30当初	H29当初	比較増減額	増減率
人件費	7,223	7,170	53	0.7
扶助費	13,165	12,810	355	2.8
公債費	6,181	6,013	168	2.8
合計	26,569	25,993	576	2.2

義務的経費の推移



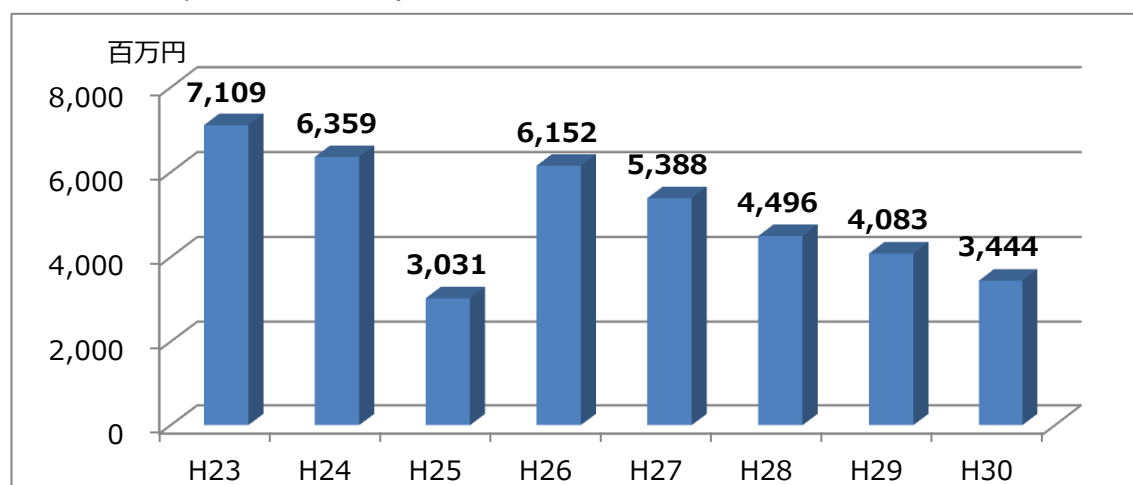
(イ) 普通建設事業費

34 億 4,400 万円

(対前年度 △6 億 3,900 万円 △15.7%)

三和健康ふれあいスポーツセンターへの耐震性貯水槽の設置、中央運動公園陸上競技場の改修、及び(仮称)三和地域交流センター建設工事等の完了に伴い、6 億 3,900 万円、15.7%の減

普通建設事業費（当初予算）の推移

**(ウ) その他の経費**

205 億 3,700 万円

(対前年度 △5 億 8,700 万円 △2.8%)

物件費については、県営土地改良事業に伴う遺跡発掘調査委託やふるさと納税にかかる代行業務委託料等の減少により、1 億 7,800 万円、2.3%の減。また、繰出金についても、主に国保給付費の減少に伴う国保特別会計繰出金の減により、5 億 1,800 万円、8.4%の減

(単位：百万円、%)

項目	H30 当初	H29 当初	比較増減額	増減率
1 物件費	7,417	7,595	△178	△2.3
2 維持修繕費	538	635	△97	△15.3
3 補助費等	6,562	6,449	113	1.8
4 災害復旧事業費	1	1	0	0.0
5 積立金	250	171	79	46.2
6 投資及び出資金	8	10	△2	△20.0
7 貸付金	61	65	△4	△6.2
8 繰出金	5,630	6,148	△518	△8.4
9 予備費	70	50	20	40.0
合計	20,537	21,124	△587	△2.8

※増減率は、実数値による算出値

② 主な目的別経費

(ア) 総務費 45 億 900 万円

(対前年度 △1 億 4,200 万円 △3.1%)

防犯灯の LED 化リース事業の導入、地域公共交通網形成計画や公共施設の適正配置計画策定に要する経費、耐震強度不足のため利用制限している総和庁舎旧館における施設解体に向けた調査・設計費を計上

(イ) 民生費 214 億 4,300 万円

(対前年度 +4 億 2,400 万円 +2.0%)

平成 30 年 4 月より、0 歳から中学 3 年生までを対象とした医療費自己負担額の無料化に要する経費、子育て拠点の整備として古河赤十字病院跡地への上辺見保育所の移転・建築工事費及び当施設西側への民間活力導入に向けた調査費、八俣小学校児童クラブの整備に要する経費を計上

(ウ) 衛生費 33 億 1,200 万円

(対前年度 △1 億 4,600 万円 △4.2%)

平成 30 年度より、新たに新生児聴覚検査への助成に要する経費及び産婦に対する健康診査への助成に要する経費を計上。老朽化が著しい古河市斎場における施設改修計画策定経費を計上

(エ) 商工費 9 億 6,000 万円

(対前年度 △1,000 万円 △1.0%)

企業誘致や定住促進を図るための企業立地促進奨励金、若者・子育て世帯定住促進奨励金を計上。道の駅まくらがの里こがの駐車場拡張に向けた調査費を計上

(オ) 土木費 54 億 200 万円

(対前年度 △2,600 万円 △0.5%)

幹線道路網の充実と安全で快適な生活道路を確保するため、柳橋下大野線（筑西幹線道路の延伸）や仁連江口線の幹線道路の整備に要する経費、生活道路の維持管理に要する経費、未改良の生活道路の整備費を計上

(カ) 消防費 20 億 1,100 万円

(対前年度 △1 億 8,900 万円 △8.6%)

地域防災力の中核として欠かせない消防団員の処遇改善を図るための訓練手当の引き上げに要する経費、防災行政無線の屋外拡声子局におけるデジタル化への更新整備に要する経費を計上

(キ) 教育費 49 億 9,100 万円

(対前年度 △7 億 4,400 万円 △13.0%)

小学校の学習環境の充実を図るためのタブレット型端末機の整備に要する経費を計上。(仮称)三和地域交流センターにおける平成 30 年 10 月開館に向けた経費、生涯スポーツの振興を図るためのスポーツ推進計画策定経費、茨城国体に向けたリハーサル大会開催経費を計上

目的別歳出予算の概要

(単位：百万円、%)

項目	H30当初	H29当初	比較増減額	増減率
1 議会費	303	323	△20	△6.2
2 総務費	4,509	4,651	△142	△3.1
3 民生費	21,443	21,019	424	2.0
4 衛生費	3,312	3,458	△146	△4.2
5 労働費	18	18	0	0.0
6 農林水産業費	1,099	1,163	△64	△5.5
7 商工費	960	970	△10	△1.0
8 土木費	5,402	5,428	△26	△0.5
9 消防費	2,011	2,200	△189	△8.6
10 教育費	4,991	5,735	△744	△13.0
11 災害復旧費	1	1	0	0.0
12 公債費	6,181	6,013	168	2.8
13 諸支出金	250	171	79	46.2
14 予備費	70	50	20	40.0
合計	50,550	51,200	△650	△1.3

※増減率は、実数値による算出値

(6) 特別会計当初予算

特別会計 359億3,100万円

(対前年度 △30億4,200万円 △7.8%)

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、制度改正（運営主体が市県共同に変更）及び医療給付費の減少による事業費の減

古河駅東部土地区画整理事業特別会計は、街路事業の減少による事業費の減

仁連地区新産業用地開発事業特別会計は、事業用地購入の終了による事業費の減

介護保険特別会計(保険事業勘定)においては、高齢人口の増による対象者の増加、新たな介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスの拡充による事業費の増

各会計予算額

(単位：百万円、%)

	特別会計名	H30 当初	H29 当初	比較増減額	増減率
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	16,603	19,544	△2,941	△15.0
2	国民健康保険特別会計（直診勘定）	66	61	5	8.2
3	古河福祉の森診療所特別会計	149	153	△4	△2.6
4	後期高齢者医療特別会計	1,336	1,211	125	10.3
5	介護保険特別会計（保険事業勘定）	10,187	9,942	245	2.5
6	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	23	36	△13	△36.1
7	公共下水道事業特別会計	3,739	3,934	△195	△5.0
8	農業集落排水事業特別会計	852	697	155	22.2
9	ゴルフ場事業特別会計	91	91	0	0.0
10	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	1,434	1,629	△195	△12.0
11	片田南西部土地区画整理事業特別会計	1	9	△8	△88.9
12	公共用地先行取得特別会計	159	177	△18	△10.2
13	仁連地区新産業用地開発事業特別会計	1,291	1,489	△198	△13.3
	合 計	35,931	38,973	△3,042	△7.8

※増減率は、実数値による算出値

(7) 水道事業会計当初予算

水道事業会計 47 億 7,700 万円

(対前年度 △1 億 8,700 万円 △3.8%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした。

水道事業会計は、収益的支出は給水装置の修繕に係る費用の増加や、水道施設の適切な管理と計画的な更新を図るための台帳整備等により、5,400 万円の増

資本的支出は配水管拡張工事、思川浄水場建設改良工事の減少等により、2 億 4,100 万円の減。その財源となる収入は、事業費の減少に伴う起債額と負担金収入の減により、7,700 万円の減

(単位：百万円、%)

会計名	H30 当初	H29 当初	比較増減額	増減率
収益的収入	2,666	2,678	△ 12	△ 0.4
収益的支出	2,610	2,556	54	2.1
資本的収入	776	853	△77	△ 9.0
資本的支出	2,167	2,408	△241	△ 10.0

※水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,391 百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする

3. 主な施策の概要

(1) 市民協働

(平成30年度予算額)

① 地域コミュニティ団体への運営支援	163,442 千円
--------------------	------------

行政自治会や地区コミュニティ等の地域コミュニティ団体の運営を支援し、魅力ある地域づくりを推進します。

○自治組織に対する財政的支援

◆自治組織運営事業：150,716 千円 《市民協働課》

○コミュニティ活動及び未設立地区への財政支援

◆コミュニティ推進事業：12,726 千円 《市民協働課》

② 男女共同参画の推進	1,739 千円
-------------	----------

市民・事業者・団体等との協働により、男女共同参画社会の実現を目指します。

平成30年度は、男女共同参画都市宣言10周年記念フォーラムを開催します。

◆男女共同参画推進事業 《市民協働課》

③ 市民ニーズの把握	拡充	3,115 千円
------------	----	----------

各種アンケート調査や各地区における市民懇談会等、市民から市政に対する意見を聴く機会の確保に努めます。

平成29年度に「市長と語ろう まちづくり」を市内9会場で実施した経緯を踏まえ、平成30年度も市民との意見交換を行います。また、市民アンケート調査を実施します。

◆市民懇談会等開催事業：115 千円 《企画課》

◆企画事務事業：3,000 千円 《企画課》

④ 在住外国人への支援	3,859 千円
-------------	----------

国際交流団体が実施する日本語教室や国際交流イベントの開催を支援します。また、外国人相談窓口設置の支援や情報発信の充実により、外国籍市民が安心して暮らせる環境づくりを推進します。

◆国際交流のまちづくり推進事業 《企画課》

(2) 健康福祉

(平成 30 年度予算額)

① 高齢者福祉の充実	212,887 千円
------------	------------

高齢者それぞれに合った適切な介護予防・生活支援サービスを提供するとともに、自立支援や重度化防止に努めます。

○ 高齢者の自立支援に向けた取組の推進

- ・ 介護予防普及啓発（出前講座、介護予防教室、運動教室）
- ・ 地域リハビリテーション活動支援（専門職による地域活動の支援）

◆介護保険特別事業(一般介護予防事業) : 7,019 千円 《高齢福祉課》

○ 介護予防・生活支援サービスの提供

- ・ 訪問型サービス（介護予防、家事応援）
- ・ 通所型サービス（介護予防、ミニデイ型、短期集中介護予防）

◆介護保険特別事業(サービス事業費) : 188,100 千円 《高齢福祉課》

○ 介護予防ケアマネジメントの実施

- ・ ケアプラン作成支援

◆介護保険特別事業(介護予防ケアマネジメント事業費) : 17,768 千円 《高齢福祉課》

② 母子保健の推進	新規	3,788 千円
-----------	----	----------

母子の健康保持と増進を図るとともに、安心して育児ができるよう支援します。

平成 30 年度は、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、先天性の聴覚障害を早期に発見できる「新生児聴覚検査」に助成を行います。

◆新生児聴覚検査費助成事業 《健康づくり課》

③ 妊娠・出産・育児の切れ目ない支援体制の構築	拡充	16,970 千円
-------------------------	----	-----------

産前産後サポートや、子育て情報の積極的な提供を行い、妊娠期から子育て期まで継続的に支援し、子どもを産み育てやすい環境を整えます。

平成30年度は、産後うつ予防や新生児への虐待予防を図る観点から、産後に実施した健康診査（概ね2週間と1か月の2回）に助成を行います。

◆産前産後サポート事業 《健康づくり課》

(平成30年度予算額)

④ 子どもに対する医療費の助成	拡充	248,775 千円
-----------------	----	------------

子育てにかかる医療費負担を軽減します。

平成30年度は、0歳から中学3年生までを対象に、自己負担額を無料化します。

◆医療費助成(市単)事業《国保年金課》

⑤ 子育て支援の拠点の整備	拡充	602,428 千円
---------------	----	------------

子育て支援の拠点となる施設を整備することにより、保育の量の拡大と質の改善を図ります。

○ 古河赤十字病院跡地への上辺見保育所の移転・建替え(平成31年度開所予定)

・ 建築工事（建築、電気、設備）、外構工事、道路工事、工事監理、備品購入

◆子育て拠点施設整備事業：588,428千円《子ども福祉課》

○ 子育て拠点施設西側への新たな機能導入

・ 跡地全体計画再精査、PPP/PFI手法導入可能性調査

◆子育て拠点施設西側民活導入支援事業：14,000千円《子ども福祉課》

(3) 教育文化

(平成 30 年度予算額)

① 個に応じた教育の推進	180,455 千円
--------------	------------

教育活動指導員や外国語指導助手などを活用し、チーム・ティーチングや習熟度別指導など、きめ細やかな教育を推進して、児童生徒一人ひとりの学習進度に配慮した学びを引き出します。

○ 途切れのない英語教育

小学校においても外国語指導助手（ALT）を配置し、小学 1・2 年生では年 10 時間、3・4 年生では年 35 時間、5・6 年生では年 50 時間の英語活動を実施します。

◆英語教育推進事業：62,690 千円《指導課》

○ ティーム・ティーチング授業の展開

教育活動指導員を各小中学校に配置し、理解度や到達度等の差に応じたきめ細やかな指導を実施します。

◆学校教育支援事業：117,765 千円《指導課》

② 学習環境の充実	拡充	69,176 千円
-----------	----	-----------

学習指導要領に対応した教材等の整備を行い、ICT 機器の活用など、学習環境の充実を図ります。

平成 30 年度は、タブレット型端末及び大型デジタルテレビの整備を行います。

◆小学校教育 ICT 整備事業《教育環境整備課》

③ 子どもの居場所づくり	新規	5,543 千円
--------------	----	----------

放課後児童クラブを充実し、児童の安全確保と健全な育成を図ります。

平成 30 年度は、八俣小学校において、入会待機児童の解消のため、小学校敷地内に、校舎とは別棟の施設をレンタルにより整備します。

◆八俣小学校児童クラブ施設整備事業《子ども福祉課》

④ 生涯スポーツの振興	新規	3,000 千円
-------------	----	----------

生涯スポーツの振興を図るため、今後におけるスポーツ関連施策の指針となるスポーツ推進計画について、市民や団体等の意見を反映させながら、2 か年かけて策定します。

平成 30 年度は、現況調査・課題整理・計画骨子案の作成等を行います。

◆スポーツ推進計画策定事業《スポーツ振興課》

(平成 30 年度予算額)

⑤ 茨城国体への対応の推進

拡充

6,200 千円

来年開催される茨城国体において、古河市では公開競技の「綱引競技」及びデモンストレーションスポーツの「少林寺拳法」が開催されます。

平成 30 年度は、大会運営の準備や P R、開催競技の普及促進を行うとともに、リハーサル大会を開催し、本大会に備えます。

◆茨城国体推進事業《スポーツ振興課》

⑥ 生涯学習施設等の各種整備と効果的な管理・運営

95,435 千円

生涯学習の拠点となる施設を計画的に整備し、効果的に管理・運営します。

○ (仮称)三和地域交流センターの開館 (10 月開館予定)

- ・ 外構工事、備品整備

◆(仮称)三和地域交流センター建設事業 : 88,959 千円 《生涯学習課》

- ・ オープニングセレモニー関連経費

◆(仮称)三和地域交流センター運営事業 : 642 千円 《施設管理課》

- ・ 施設管理関連経常経費

◆(仮称)三和地域交流センター施設管理事業 : 5,834 千円 《施設管理課》

(4) 産業労働

(平成 30 年度予算額)

① 商業活性化への支援 13,100 千円

市商工団体が実施する事業を支援し、商業の活性化を推進します。

○ まちなかの賑わい創出

- ・ 市内各所での「古河マルシェ」の開催支援 等

◆ **商工祭事業** 《商工政策課》

② 企業誘致の促進 446,906 千円

圏央道や新 4 号国道、筑西幹線道路等の都市基盤を活かすような産業系土地利用の充実を図るとともに、立地支援策を講ずることにより企業誘致を促進します。

◆ **企業立地推進事業:445,870 千円/ ◆ 企業誘致推進事業:1,036 千円** 《商工政策課》

③ 企業誘致にともなう定住促進 87,600 千円

市内雇用の拡大を図るとともに、立地企業の従業員を中心に定住を促進します。

○ 定住促進の奨励

平成 24 年 1 月 1 日以降に転入し、かつ平成 27 年 1 月 1 日以降に住宅・マンションを購入した若者・子育て世帯へ、事業期間を平成 32 年まで延長して奨励金を交付します。

◆ **若者・子育て世帯定住促進奨励事業** 《商工政策課》

④ 産地の知名度向上の推進 4,382 千円

県銘柄産地の指定を受けている「バラ」「にんじん」「ニガウリ」「サニーレタス」を市場や消費者等へ積極的に PR し、知名度向上やイメージアップを推進します。

○ 農産物の知名度向上とブランド化支援

食の専門家を活用し、本市農産物の情報発信やトップセールスによる積極的な PR 等を実施し、ブランド化を推進します。

◆ **青果物銘柄産地育成事業** 《農政課》

⑤ 観光イベントの充実 49,462 千円

観光客を誘致して交流人口の増加を図るとともに、市の PR 及び商工業の活性化を推進します。

○ 様々な観光イベントや伝統的なまつりの開催支援

- ・ 桃まつり、花火大会、盆踊り大会、菊まつり、提灯竿もみまつり 等

◆ **イベント事業** 《観光物産課》

⑥ 古河の魅力を高めるブランド価値の創造 216,862 千円

ふるさと納税制度を活用し、古河の物産について広く PR するとともに物産の振興を図ります。

◆ **ふるさと納税推進事業** 《企画課》

(5) 生活環境

(平成 30 年度予算額)

① 夜間の犯罪防止	63,059 千円
-----------	-----------

犯罪のない安全で安心できるまちは、明るく落ち着いた生活環境づくりにつながり、市民だけではなく、住まいを求める市外の人にとっても魅力的な要素となります。夜間の犯罪防止のための暗がり解消の対策として、防犯灯を計画的に整備します。

平成 30 年度は、照明器具を一斉に LED タイプに交換することで維持管理の一元化や長寿命化を図ります。

◆防犯灯整備事業《防災交通課》

② 空家対策の推進	799 千円
-----------	--------

少子高齢化や核家族化の影響を受け、空家が増加する傾向にあります。長期間利用されず、老朽化による倒壊、建築材の飛散もしくは落下、雑草の繁茂等、生活環境への悪影響を及ぼすといった状況が増えつつあります。

平成30年度は、「古河市空家等対策計画」に基づき、空家等の利活用を促進し地域住民の生活環境の保全を図ります。

◆空家対策事業《防災交通課》

③ 斎場の整備・充実	新規	4,860 千円
------------	----	----------

古河市斎場の火葬棟及び火葬炉については、老朽化が著しく大規模な改修が必要な状況にあります。生活基盤を支える施設であり質的・機能的な面で様々な対応が求められています。

平成30年度は、今後の施設改修に向けて「古河市斎場施設改修計画」を策定し、周辺住民の生活環境に十分配慮しながら施設の最適化を図ります。

◆斎場施設機能整備事業《環境課》

④ 駅周辺の環境美化・防犯・交通安全の強化	拡充	13,061 千円
-----------------------	----	-----------

通勤・通学者及び買い物客等に自転車駐輪場を貸し出すことで、駅周辺の自転車及びバイクの違法駐車を防ぎ、環境美化及び防災・交通安全等を確保します。

平成 30 年度は、北サイクルセンターに定期更新機を設置し、利用者の利便性の向上に努めるとともに古河駅周辺の放置自転車及び違法駐車対策に取り組めます。

◆駐輪場管理事業《防災交通課》

(6) 都市基盤

(平成 30 年度予算額)

① 幹線道路ネットワークの充実 610,364 千円

幹線道路ネットワークを整備するとともに、大規模災害時にも広域的道路交通網を確実に機能させる、安全で災害に強い環境づくりを進めます。

○ 柳橋下大野線の整備(筑西幹線道路の延伸)

新 4 号国道柳橋北交差点から西側の県道境間々田線の区間（柳橋下大野線）を拡幅します。平成 30 年度は、渇水期に合わせて橋梁工事を実施します。

◆**筑西幹線道路整備事業**：404,838 千円 《都市計画課》

○ 仁連江口線の整備<拡充>

仁連江口線は、十間通りの延伸で、三和交番前から名崎工業団地までを連絡する幹線道路です。仁連地区新産業用地の開発と並行して、三和交番付近交差点から仁連の工業団地までの約 1.3 km について先行整備します。

◆**仁連江口線整備事業**：205,526 千円 《都市計画課》

② 身近な生活道路の整備 1,013,729 千円

狭い道路の拡幅整備や老朽化した舗装・道路構造物等を適切に整備することで、安全で快適な交通を確保します。

○ 生活道路の維持・管理<拡充>

平成 30 年度は、36 路線の道路補修工事、4 橋の橋梁補修工事、5 基の道路照明補修工事等を実施します。また、老朽化した道路施設の計画的な補修を実施するため、橋梁点検、舗装修繕調査を実施します。

◆**道路補修事業**：607,636 千円 《道路整備課》

○ 生活道路の新設改良

未改良の生活道路の整備について、道路改良工事 15 路線、用地補償 6 路線を実施します。

◆**道路新設改良事業**：406,093 千円 《道路整備課》

③ 持続可能な公共交通網の形成 6,286 千円

平成29年度から策定中の地域公共交通網形成計画については、現状や課題を整理し、持続可能な公共交通網を構築するために、市民や公共交通利用者、集客施設利用者に対し、アンケートやヒアリングを実施したところです。今後は、意見や要望を参考にしながら、平成30年度中に計画を策定し、地域公共交通ネットワークの再構築を図ります。

◆**地域公共交通対策事業** 《総務課》

④ 計画的な土地利用と都市計画の推進

1,294,715 千円

古河市の将来を見据えつつ、都市機能の高度化と市民の居住環境の向上を図り、併せて産業立地を誘導するための用地整備を進めます。

○ 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定

住民説明会やパブリックコメントなどを実施し、市民の意見を踏まえながら計画を策定します。

◆**都市計画マスタープラン策定事業：12,830千円**《都市計画課》

○ 仁連地区の新産業用地整備

圏央道等へのアクセスに恵まれた立地のポテンシャルや地域の特性を活かした企業誘致を進め、工業、流通などの新たな産業拠点の形成を図ります。平成30年度は山林の伐採や整地工事、調整池の整備工事を実施します。

◆**新産業用地造成事業：1,281,885千円**《都市計画課》

⑤ 良好な市街地や集落地の整備

1,108,992 千円

市街地整備にあたっては、住民など関係者による合意形成を基本としながら、土地区画整理事業や地区計画などの手法を検討し、実情に即した整備を図ります。

○ 古河駅東部土地区画整理事業

平成30年度に国道125号から旭町今泉線までの2車線暫定供用が開始できるよう、引続き、道路改良及び舗装工事を実施します。また、平成29年5月から県の事業として実施している十間通り「仲の橋」の架替え工事については、迂回路の供用後、本体工事に着手する予定です。

◆**古河駅東部土地区画整理事業：547,977千円**《区画整理課》

◆**古河駅東部街路事業：551,363千円**《区画整理課》

○ 駅南土地区画整理事業<拡充>

平成30年度は、今後の整備に向け、県等の関係機関との協議を踏まえて、全体を細分化した地区ごとに個別具体の要望・意向等を把握したうえで、住民参加のもと整備方針をまとめます。

◆**駅南土地区画整理事業：9,652千円**《区画整理課》

(7) 行財政

(平成 30 年度予算額)

① 行政経営基盤の確立	1,556 千円
--------------------	-----------------

事業の成果について、適正な評価を行い、職員の意識改革と資質の向上、並びに組織の活性化を図ります。

平成 30 年度は、昨年に引き続き、実施計画と連動する外部評価(行政事業レビュー)を実施し、事業の見直しによる効果的な施策展開を図ります。

◆行政評価推進事業《企画課》

② 人材育成の推進	5,874 千円
------------------	-----------------

古河市人材育成ビジョンの見直しを行い、職員の自己啓発による知識向上を促すほか、職場研修、職場外研修など、様々な人材育成の機会の充実を図ります。

平成 30 年度は、新たな「古河市職員人材育成ビジョン」に基づき、さまざまな研修を通して人材の育成を推進します。また、人事評価制度における評価過程での面談、評価結果を活用した人事マネジメントを通じて、職員の意識改革や行動変革をもたらし、自主的に学び、新たな課題に挑戦していくような職員の育成を図ります。

◆職員研修事業/人事管理事業《職員課》

③ 公共施設サービスの充実	新規	15,680 千円
----------------------	-----------	------------------

現在、耐震強度不足により利用を制限している総和庁舎旧館について、市民の庁舎利用の安全性を考慮し、施設の解体に向けた調査・設計業務を行います。

◆庁舎管理事業《財産活用課》

4. 古河市ふるさと振興基金の活用

基金については、「古河市ふるさと振興基金条例」に加え、「古河市ふるさと振興基金運用基準」に基づき、寄附者の意向を実施する事業に反映させるほか、公益性、効果、新規性、独自性などを考慮して活用しています。

平成 30 年度は、当初予算ベースで、子育て支援拠点整備事業など 14 の事業に、総額 156,500 千円を活用する予定です。

ふるさと振興基金を活用して実施する事業は下記のとおりです。

(1) 【 市民協働 】 地域みんなで古河(まち)をつくる ＜平成 30 年度における活用額＞ 1,000 千円

市民参加と双方向のコミュニケーションの推進に向け、下記の事業にいただいた寄附を活用しています。

① インターネット広報事業 予算額：4,337 千円 (活用額) 1,000 千円

ホームページや広報紙での情報提供の他に、新たな情報発信ツールとして、最新情報を速やかに確認することが可能となるスマートフォンアプリを導入し、利便性の向上を図ります。

(2) 【 健康福祉 】 互いに支え合う古河(まち)をつくる ＜平成 30 年度における活用額＞ 10,000 千円

安心して産み育てられる子育て支援の充実に向け、下記の事業にいただいた寄附を活用しています。

① 子育て支援拠点整備事業 予算額：588,428 千円 (活用額) 7,000 千円

待機児童等の解消を目的に、子育て支援の拠点となる上辺見保育所移転改築工事を進めてまいります。また、保育に必要な保育備品等を購入し保育環境の充実を図ります。

② 子育て支援拠点施設西側民活導入支援事業 予算額：14,000 千円 (活用額) 3,000 千円

古河市ファシリティマネジメント基本方針を踏まえ、古河赤十字病院跡地全体計画の再精査を行うほか、民間活力導入可能性調査等を行います。新たな手法による公有地の活用を進めるとともに子育て支援の拠点性を高めます。

(3) 【 教育文化 】 人が育ち文化の息づく古河(まち)をつくる
<平成 30 年度における活用額> 28,000 千円

安心して学べる教育環境の充実や生涯学習・スポーツの推進に向け、下記の事業にいただいた寄附を活用しています。

- ① **スポーツ推進計画策定事業** 予算額：3,000 千円 (活用額) 3,000 千円
今後におけるスポーツ関連施策の指針となるスポーツ推進計画について、市民や団体等の意見を反映させながら、2 か年かけて策定します。
- ② **(仮称)三和地域交流センター建設事業** 予算額：88,959 千円 (活用額) 10,000 千円
新たに開館する地域交流センターの運営に必要な備品等を整備し、生涯学習の機会や、環境の充実を図ります。
- ③ **八俣小学校児童クラブ施設整備事業** 予算額：5,543 千円 (活用額) 5,000 千円
入会待機児童が発生していることから、学校敷地南側に施設を整備し、児童の安全確保と健全な育成を図ります。
- ④ **古河市郷土読本制作事業** 予算額：10,000 千円 (活用額) 10,000 千円
古河の子供たちや広く市民向けの郷土読本として利用できる図書を制作します。夢と誇りと感動が持てる教育を推進することにより、郷土の担い手としての意識の高揚を図ります。

(4) 【 産業労働 】 活力と賑わいのある古河(まち)をつくる
<平成 30 年度における活用額> 8,000 千円

農業・農産物による古河のブランドづくりと体験や交流人口の増加に向け、下記の事業にいただいた寄附を活用しています。

- ① **青果物銘柄産地育成事業** 予算額：4,382 千円 (活用額) 1,000 千円
専門家を活用し、古河市農産物の知名度向上・ブランド化を推進し、農家の所得向上や地域活性化を進めます。
- ② **ふるさと納税観光交流ツーリズム事業** 予算額：2,000 千円 (活用額) 2,000 千円
ふるさと納税の寄附者を対象に市内観光バスツアーを実施することで、市の魅力を域外に発信するとともに、交流人口の増加と地域経済の活性化を図ります。
- ③ **観光散策アプリ開発事業** 予算額：5,000 千円 (活用額) 5,000 千円
市内散策の支援ツールとして、AR 機能を活用した散策アプリを開発し、古河市来訪者へ魅力を発信するとともに、利便性の向上を図ります。

(5) 【生活環境】安全で快適な古河(まち)をつくる

<平成 30 年度における活用額> 4,000 千円

安全で安心な生活を支える住宅などの充実に向け、下記の事業にいただいた寄附を活用しています。

① 斎場施設機能整備事業 予算額：4,860 千円 (活用額) 4,000 千円

老朽化した斎場の適正な整備と維持管理を図るうえで、現状の課題と今後の施設のあり方、方向性を検討し古河市斎場施設改修計画を策定します。

(6) 【都市基盤】魅力的で利便性の高い古河(まち)をつくる

<平成 30 年度における活用額> 5,000 千円

良好な市街地や集落地の整備に向け、下記の事業にいただいた寄附を活用しています。

① 駅南土地区画整理事業 予算額：9,652 千円 (活用額) 5,000 千円

県等の関係機関との協議を踏まえ、全体を細分化した地区ごとに個別具体の要望・意向等を把握したうえで、整備方針をまとめる作業を住民参加により進めます。

(7) 【行財政】古河(まち)づくりを支える行政運営

<平成 30 年度における活用額> 100,500 千円

効率的・効果的な行財政運営の推進と市民サービスの向上を目指し、下記の事業にいただいた寄附を活用しています。

① 公共施設等総合管理推進事業 予算額：2,452 千円 (活用額) 500 千円

公共施設等総合管理(ファシリティマネジメント:FM)基本方針及び分野別施設方針を踏まえ、公共施設の適正配置に関する計画を策定します。

② 基金管理事業 (子ども夢基金積立) 予算額：100,000 千円 (活用額) 100,000 千円

次代を担う子どもたちの、自由な発想に基づいて行う自主的かつ体験的な活動に対して、費用を助成し、郷土愛に溢れる「古河っ子」を育成します。